

事前調査申込書

赤字の部分を記入してください。

平成 年 月 日

東日本電信電話株式会社
相互接続推進部長
尾崎 秀彦 殿

所属 株式会社
部長

氏名

印

次の通り、貴社の網との接続を行いたい(変更したい)ので、事前調査を申し込みます。

接続(変更)の概要	総合デジタル通信端末回線伝送機能の利用
協議事項に関する具体的内容	別紙のとおり
接続(変更)希望時期	平成 年 月
連絡先 (担当者氏名、電話番号)	株式会社 担当 TEL : FAX : E-mail :

協議事項に関する具体的内容

1. 接続箇所		
接続約款記載の接続箇所	公表約款第5条第1項標準的接続箇所表中第1欄とする。	
接続約款記載以外の接続箇所	別紙1 接続約款適用以外の技術的条件のとおり。	
2. 電気通信設備の分界点		
(1)相互接続点設置希望場所	弊社ビル内(市 町 番 号他)	
3. 接続対象地域		
(1)弊社接続対象地域	(NTT 東日本網との新規の接続の場合に記入) 東京都内	
(2)相互接続点ごとの接続対象地域	弊社網エリア：弊社の東京営業エリア NTT 東日本エリア：東京	
4. 接続の技術的条件(物理的、電氣的、論理的条件)		
新たな技術的条件の有無	有 <u>無</u>	
接続約款記載の技術的条件での接続の場合	公表約款第11章技術的条件 技術的条件集第2章形態別技術的条件第 節形態 のとおりとする。	
	信号網構成	対応網 準対応網
	信号速度	4.8kb/s 48kb/s
	回線 留保	優先発ユーザ留保 回線制御機能 両方向留保回線制御機能
		有 無 有 無
接続約款記載の技術的条件以外での接続の場合	別紙1 接続約款適用以外の場合の技術的条件のとおり。	
5. 電気通信設備の建設に係る事項		
(1)相互接続点ごとの交換設備/回線設備の設備量 (2)NTT東日本ビル内に設置を希望する弊社設備の有無 ・設置設備の種類、数量、寸法 ・電力量 ・その他の設置条件 等	(2. 電気通信設備の分界点(1)相互接続点の設置希望場所が、NTT 東日本ビル内である場合のみ記入。)	
6. 接続形態		
接続約款記載の接続形態の場合	公表約款 任意約款	第7章接続形態 別表2の2第 号とする。 第6章接続形態 別表2の2第 号~第 号とする。
接続約款記載の接続形態以外の場合	別紙2 接続形態のとおり。	

7. 網改造料の対象となる機能				
網改造料の対象となる機能のうち利用を希望する機能	接続約款料金表第1表第2網改造料1-1網改造料の対象となる機能第号とする。			
網改造料の対象となる機能以外の利用を希望する機能概要				
8. 業務遂行上の協力事項				
(1) NTT東日本に協力依頼する事項				
9. 事業者間識別番号及びその種別				
事業者識別番号	()	()	()	
国内基本かつ国内付加サービス共用				
国内付加かつ国際付加サービス共用				
国内基本かつ国際基本サービス共用				
国際基本サービス専用				
事業者識別番号ごとに第1欄から第4欄のいずれかに印を記入。なお、国内基本サービス専用の場合は第1欄に、国内付加サービス専用又は国際付加サービス専用の場合は第2欄に印を記入。				
10. 優先接続機能				
優先接続機能の利用	有 無			
通話区分	市内通話	県内市外通話	県間市外通話	国際通話
優先接続番号				
提供区域				
11. その他				
<p>接続申込条件</p> <p>NTT東日本との相互接続協定締結の有無</p> <p>調整業務あり・なしの選択</p> <p>INSネット1500の回線申込をしているNTT東日本等担当者名</p> <p>移行回線数</p>	<p>・基礎的電気通信事業者様：1、1以外の電気通信事業者様で事業者識別コードを有している他事業者様：2、1以外の電気通信事業者様で電気通信番号の指定を受けている他事業者様：3、1以外の電気通信事業者様で公益法人の確認を受けている他事業者様：4、を記入してください。 なお、2、3、4に該当する他事業者様は事業者識別コード、電気通信番号、公益法人確認番号のうち、該当する番号等を記入してください。</p> <p>弊社は公表約款第2条第2項第()号に該当します。</p> <p>・事業者識別コード： ・電気通信番号： ・公益法人確認番号：</p> <p>有 有</p> <p>「有」または「無」を記入してください。</p> <p>現在、INSネット1500の回線申込をしている弊社アカウントマネージャ等を記入してください。 (NTT西日本の場合は、NTT西日本のアカウントマネージャ等を記入してください。)</p> <p>弊社が総合デジタル通信サービス契約約款等から移行する回線数は回線(NTT東日本エリア内)です。(平成 年 月現在) 料金対象サイクルは 及び ブロックです。 事業用確認URL：WWW</p>			

移行回線が事業用であることが確認できる他事業者様ホームページ(エンドユーザ様向けダイヤルアップ番号一覧等)のURLを記入してください。
 ホームページ未掲載の場合は、ダイヤルアップ番号が掲載されているエンドユーザ様向け説明書等を同封願います。

移行回線の料金対象サイクル<Aブロック(21日~20日)・Bブロック(26日~25日)・Cブロック(1日~末日)・Dブロック(6日~5日)・Eブロック(11日~10日)・Fブロック(16日~15日)>のうち、該当するA~Fを記入してください。(複数可・お手元の弊社請求書にて確認願います)